

平成 29 年度決算  
財務書類 説明資料  
(統一的な基準による地方公会計)

若 桜 町

○はじめに

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストック情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

## 「統一的な基準」への対応について

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

若桜町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととなります。

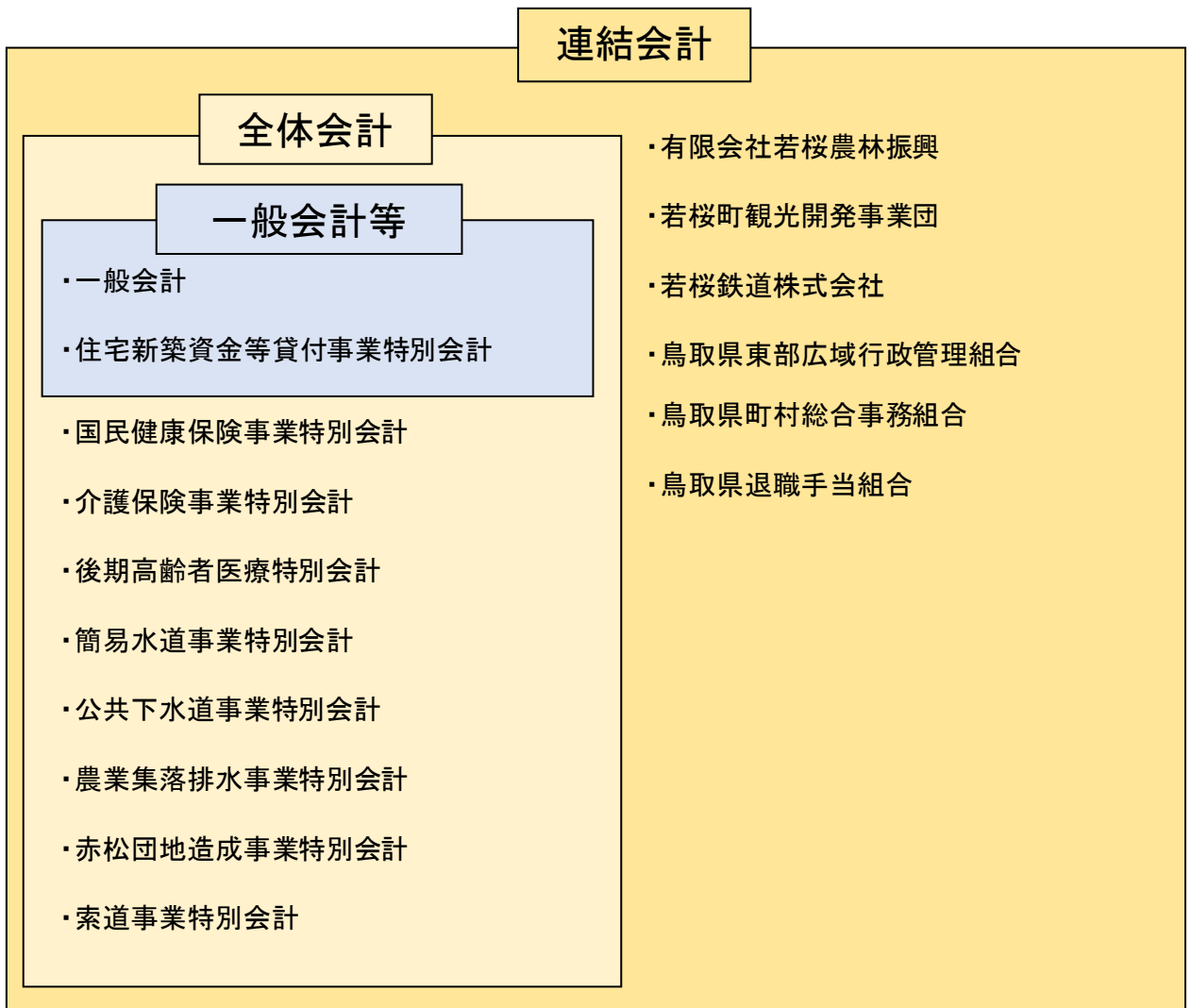
## 目次

|                        |     |   |     |
|------------------------|-----|---|-----|
| 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について | P 1 | - | P 2 |
| 2. 財務書類について            |     |   |     |
| ①貸借対照表                 | P 3 | - | P 4 |
| ②行政コスト計算書              | P 5 | - | P 6 |
| ③純資産変動計算書              | P 7 | - | P 8 |
| ④資金収支計算書               | P 9 | - | P10 |
| 3.財務分析について             |     |   |     |
| (1)類似団体比較              |     |   |     |
| ①資産形成度                 | P11 | - | P13 |
| ②世代間公平性                | P14 | - | P15 |
| ③持続可能性                 | P16 | - | P17 |
| ④効率性                   |     |   | P18 |
| ⑤自律性                   |     |   | P19 |
| (2)経年比較                | P20 | - | P21 |
| 4.勘定科目解説               | P22 | - | P29 |

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、若桜町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

## 2. 財務書類について

### ①貸借対照表

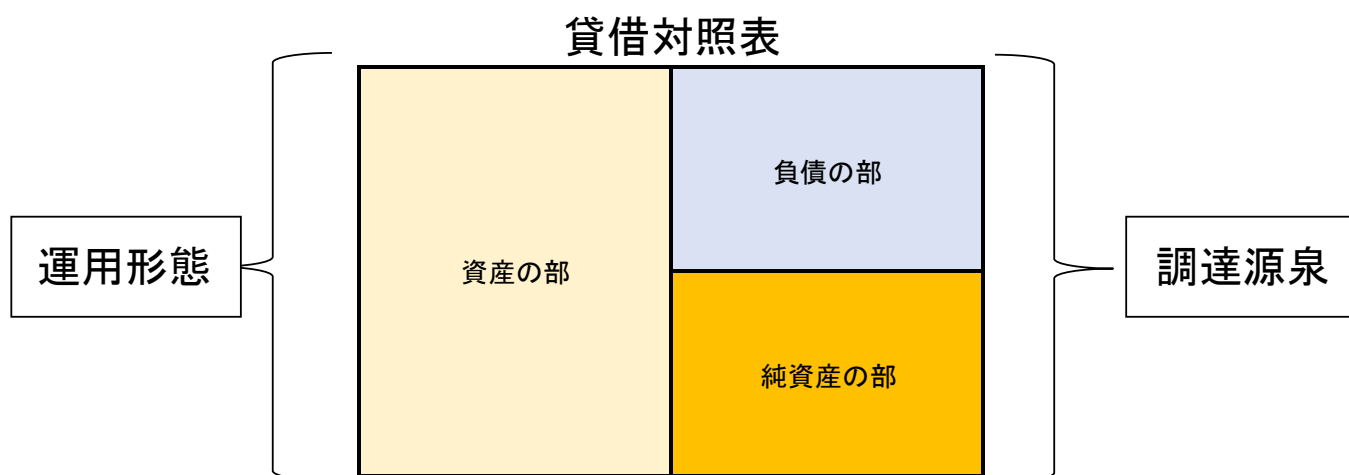
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で若桜町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

若桜町(一般会計等)においては、平成 29 年度時点で資産額が 188 億円、負債額が 39 億円あり、資産のうち約 2 割が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 149 億円あり、資産のうち約 8 割が現役世代の負担で形成されております。



○平成 29 年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

| 科目名        | 金額              | 科目名        | 金額             |
|------------|-----------------|------------|----------------|
| 【資産の部】     |                 | 【負債の部】     |                |
| 固定資産       | 17,219,347,237  | 固定負債       | 3,530,260,793  |
| 有形固定資産     | 16,145,393,916  | 地方債        | 3,032,377,360  |
| 事業用資産      | 4,936,569,963   | 長期未払金      | -              |
| 土地         | 1,250,301,355   | 退職手当引当金    | 497,883,433    |
| 立木竹        | 131,848,680     | 損失補償等引当金   | -              |
| 建物         | 9,382,847,382   | その他        | -              |
| 建物減価償却累計額  | -5,981,742,297  | 流動負債       | 366,460,371    |
| 工作物        | 415,688,334     | 1年内償還予定地方債 | 313,912,175    |
| 工作物減価償却累計額 | -302,474,291    | 未払金        | -              |
| 船舶         | -               | 未払費用       | -              |
| 船舶減価償却累計額  | -               | 前受金        | -              |
| 浮標等        | -               | 前受収益       | -              |
| 浮標等減価償却累計額 | -               | 賞与等引当金     | 37,010,819     |
| 航空機        | -               | 預り金        | 15,537,377     |
| 航空機減価償却累計額 | -               | その他        | -              |
| その他        | -               | 負債合計       | 3,896,721,164  |
| その他減価償却累計額 | -               | 【純資産の部】    |                |
| 建設仮勘定      | 40,100,800      | 固定資産等形成分   | 18,543,295,662 |
| インフラ資産     | 11,106,913,121  | 余剰分(不足分)   | -3,632,850,784 |
| 土地         | 283,364,946     |            |                |
| 建物         | 96,431,343      |            |                |
| 建物減価償却累計額  | -72,737,730     |            |                |
| 工作物        | 21,837,770,504  |            |                |
| 工作物減価償却累計額 | -11,684,241,033 |            |                |
| その他        | 1,711,876,095   |            |                |
| その他減価償却累計額 | -1,065,551,004  |            |                |
| 建設仮勘定      | -               |            |                |
| 物品         | 1,504,420,988   |            |                |
| 物品減価償却累計額  | -1,402,510,156  |            |                |
| 無形固定資産     | -               |            |                |
| ソフトウェア     | -               |            |                |
| その他        | -               |            |                |
| 投資その他の資産   | 1,073,953,321   |            |                |
| 投資及び出資金    | 130,901,000     |            |                |
| 有価証券       | 33,750,000      |            |                |
| 出資金        | 97,151,000      |            |                |
| その他        | -               |            |                |
| 投資損失引当金    | -7,849,734      |            |                |
| 長期延滞債権     | 128,419,366     |            |                |
| 長期貸付金      | -               |            |                |
| 基金         | 824,032,739     |            |                |
| 減債基金       | -               |            |                |
| その他        | 824,032,739     |            |                |
| その他        | -               |            |                |
| 徴収不能引当金    | -1,550,050      |            |                |
| 流動資産       | 1,587,818,805   |            |                |
| 現金預金       | 262,731,976     |            |                |
| 未収金        | 1,173,702       |            |                |
| 短期貸付金      | 4,518,000       |            |                |
| 基金         | 1,319,430,425   |            |                |
| 財政調整基金     | 1,184,549,425   |            |                |
| 減債基金       | 134,881,000     |            |                |
| 棚卸資産       | -               |            |                |
| その他        | -               |            |                |
| 徴収不能引当金    | -35,298         | 純資産合計      | 14,910,444,878 |
| 資産合計       | 18,807,166,042  | 負債及び純資産合計  | 18,807,166,042 |

## ②行政コスト計算書

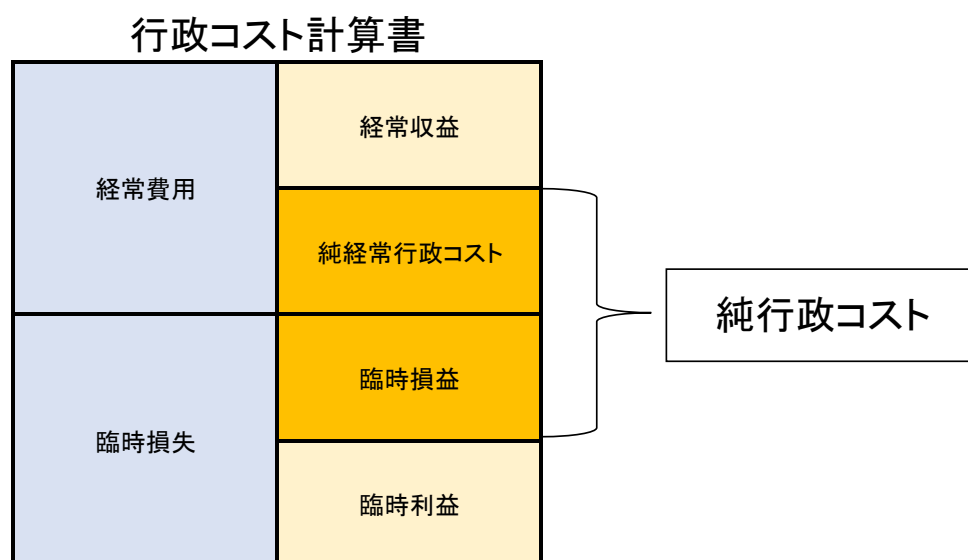
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

若桜町(一般会計等)においては平成 29 年度の純経常行政コストが 3,417 百万円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約 34 億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約 9 百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 3,425 百万円となっております。



○平成 29 年度行政コスト計算表(一般会計等)

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

| 科目名         | 金額            |
|-------------|---------------|
| 経常費用        | 3,512,796,028 |
| 業務費用        | 2,396,581,753 |
| 人件費         | 711,149,483   |
| 職員給与費       | 600,668,476   |
| 賞与等引当金繰入額   | 37,010,819    |
| 退職手当引当金繰入額  | 24,432,029    |
| その他         | 49,038,159    |
| 物件費等        | 1,642,241,494 |
| 物件費         | 694,605,643   |
| 維持補修費       | 117,147,773   |
| 減価償却費       | 830,488,078   |
| その他         | -             |
| その他の業務費用    | 43,190,776    |
| 支払利息        | 24,104,679    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 420,808       |
| その他         | 18,665,289    |
| 移転費用        | 1,116,214,275 |
| 補助金等        | 558,149,555   |
| 社会保障給付      | 247,241,432   |
| 他会計への繰出金    | 308,995,959   |
| その他         | 1,827,329     |
| 経常収益        | 95,561,018    |
| 使用料及び手数料    | 35,767,266    |
| その他         | 59,793,752    |
| 純経常行政コスト    | 3,417,235,010 |
| 臨時損失        | 13,064,161    |
| 災害復旧事業費     | 894,682       |
| 資産除売却損      | 12,169,479    |
| 投資損失引当金繰入額  | -             |
| 損失補償等引当金繰入額 | -             |
| その他         | -             |
| 臨時利益        | 4,413,235     |
| 資産売却益       | 4,413,235     |
| その他         | -             |
| 純行政コスト      | 3,425,885,936 |

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

若桜町(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成29年度の本年度差額が約▲6.0億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約▲4.7億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成29年度純資産変動計算表(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目名            | 合計             | 固定資産等形成分       | 余剰分(不足分)       |  |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 前年度末純資産残高      | 15,378,486,277 | 18,814,548,500 | -3,436,062,223 |  |
| 純行政コスト(△)      | -3,425,885,936 |                | -3,425,885,936 |  |
| 財源             | 2,826,784,336  |                | 2,826,784,336  |  |
| 税収等            | 2,264,667,701  |                | 2,264,667,701  |  |
| 国県等補助金         | 562,116,635    |                | 562,116,635    |  |
| 本年度差額          | -599,101,600   |                | -599,101,600   |  |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                | -402,313,039   | 402,313,039    |  |
| 有形固定資産等の増加     |                | 441,424,595    | -441,424,595   |  |
| 有形固定資産等の減少     |                | -834,409,814   | 834,409,814    |  |
| 貸付金・基金等の増加     |                | 36,650,265     | -36,650,265    |  |
| 貸付金・基金等の減少     |                | -45,978,085    | 45,978,085     |  |
| 資産評価差額         | -              | -              |                |  |
| 無償所管換等         | -3,275,951     | -3,275,951     |                |  |
| その他            | 134,336,152    | 134,336,152    | -              |  |
| 本年度純資産変動額      | -468,041,399   | -271,252,838   | -196,788,561   |  |
| 本年度末純資産残高      | 14,910,444,878 | 18,543,295,662 | -3,632,850,784 |  |

#### ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

若桜町(一般会計等)においては平成29年度の業務活動収支が1.3億円、投資活動収支が▲2.8億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かります。また財務活動収支は1.6億円であり、平成29年度は借金である地方債等が増えたことを表しております。

#### 資金収支計算書

|        |
|--------|
| 業務活動収支 |
| 投資活動収支 |
| 財務活動収支 |

○平成 29 年度資金収支計算表(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

| 科目名         | 金額            |
|-------------|---------------|
| 【業務活動収支】    |               |
| 業務支出        | 2,664,203,857 |
| 業務費用支出      | 1,547,989,582 |
| 人件費支出       | 686,822,984   |
| 物件費等支出      | 820,281,567   |
| 支払利息支出      | 24,104,679    |
| その他の支出      | 16,780,352    |
| 移転費用支出      | 1,116,214,275 |
| 補助金等支出      | 558,149,555   |
| 社会保障給付支出    | 247,241,432   |
| 他会計への繰出支出   | 308,995,959   |
| その他の支出      | 1,827,329     |
| 業務収入        | 2,792,005,391 |
| 税収等収入       | 2,262,748,266 |
| 国県等補助金収入    | 432,581,257   |
| 使用料及び手数料収入  | 35,822,966    |
| その他の収入      | 60,852,902    |
| 臨時支出        | 894,682       |
| 災害復旧事業費支出   | 894,682       |
| その他の支出      | -             |
| 臨時収入        | -             |
| 業務活動収支      | 126,906,852   |
| 【投資活動収支】    |               |
| 投資活動支出      | 476,348,574   |
| 公共施設等整備費支出  | 441,424,595   |
| 基金積立金支出     | 18,763,979    |
| 投資及び出資金支出   | 200,000       |
| 貸付金支出       | 15,960,000    |
| その他の支出      | -             |
| 投資活動収入      | 196,895,978   |
| 国県等補助金収入    | 129,535,378   |
| 基金取崩収入      | 44,672,457    |
| 貸付金元金回収収入   | 16,047,780    |
| 資産売却収入      | 4,693,643     |
| その他の収入      | 1,946,720     |
| 投資活動収支      | -279,452,596  |
| 【財務活動収支】    |               |
| 財務活動支出      | 304,268,323   |
| 地方債償還支出     | 304,268,323   |
| その他の支出      | -             |
| 財務活動収入      | 462,711,000   |
| 地方債発行収入     | 462,711,000   |
| その他の収入      | -             |
| 財務活動収支      | 158,442,677   |
| 本年度資金収支額    | 5,896,933     |
| 前年度末資金残高    | 241,297,666   |
| 本年度末資金残高    | 247,194,599   |
| 前年度末歳計外現金残高 | 14,237,285    |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,300,092     |
| 本年度末歳計外現金残高 | 15,537,377    |
| 本年度末現金預金残高  | 262,731,976   |

### 3. 財務分析について

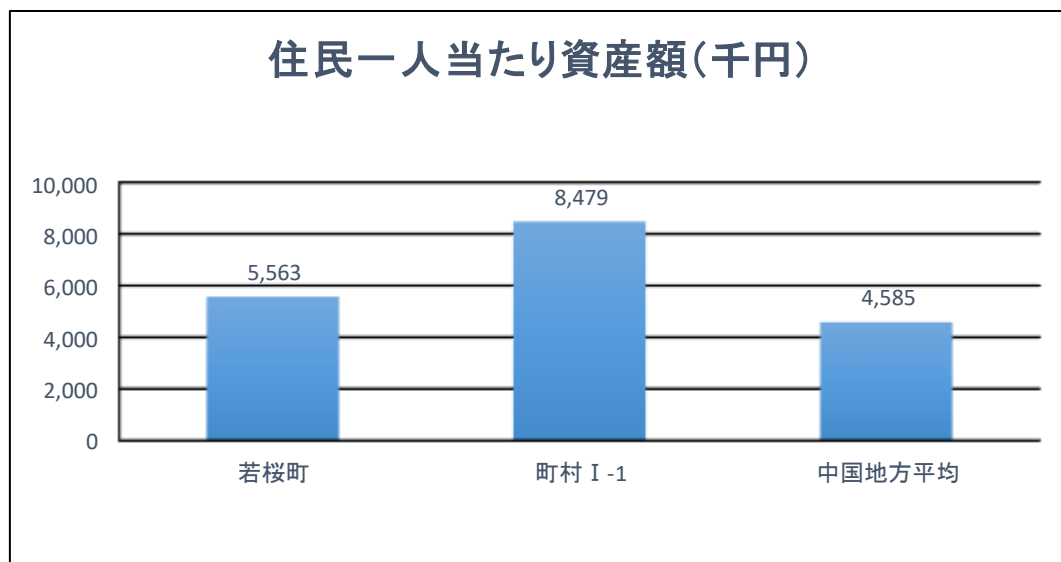
#### (1) 類似団体比較

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、類似団体との比較を行います。各指標の数値は、一般財団法人地方公会計研究センター調査の「平成 28 年度公会計財務書類分析」によります。

#### ①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

##### 1. 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口】

※人口は平成 30 年 12 月末日時点

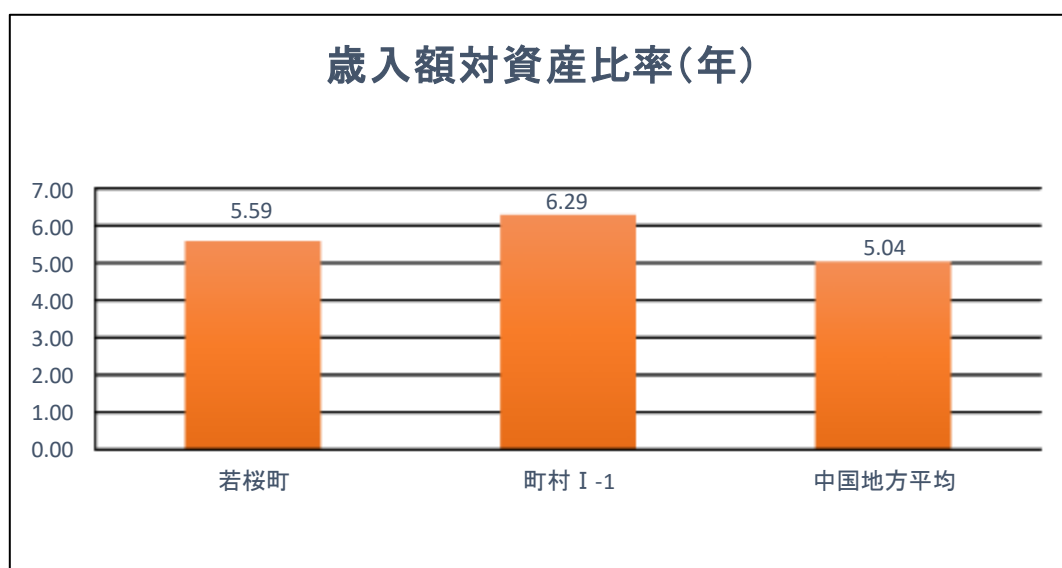


若桜町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。若桜町においては平成 29 年度末時点で 5,563 千円となっており、町村 I -1 平均と比較すると 2,916 千円少なく、また中国地方平均と比較すると 978 千円多くなっています。

住民一人当たりの資産額は類似団体の平均額と比較すると低い水準にありますが、中国地方の平均額と比較すると高い水準にあります。

住民一人当たりの資産額が大きいということは、住民福祉や行政サービスへの寄与が大きいと言えます。しかし、同時に将来発生する更新費用も大きくなるため、適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要があります。

## 2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/本年度収入合計】



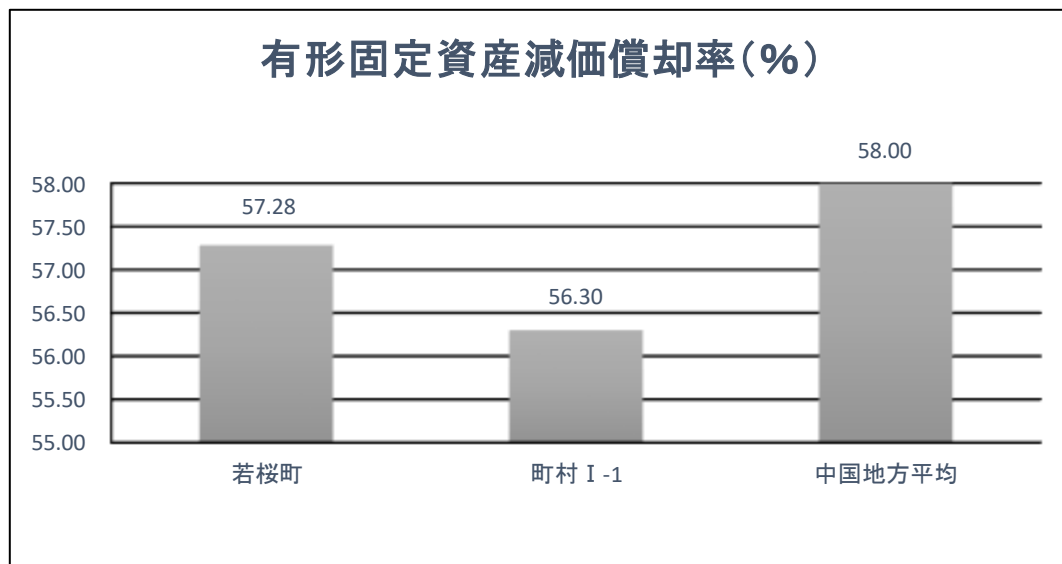
本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。若桜町においては平成 29 年度時点で 5.59 年となっており、町村 I -1 平均と比較しても 0.70 年少なく、また中国地方平均と比較すると 0.55 年多くなっています。

前述の「住民一人当たり資産額」と同様に、類似団体の平均値と比較すると低い水準にありますが、中国地方の平均値と比較すると高い水準にあります。

若桜町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が 86%となっています。建物や道路などの公共施設の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいため、この指標の推移を確認しておく必要があります。

### 3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】



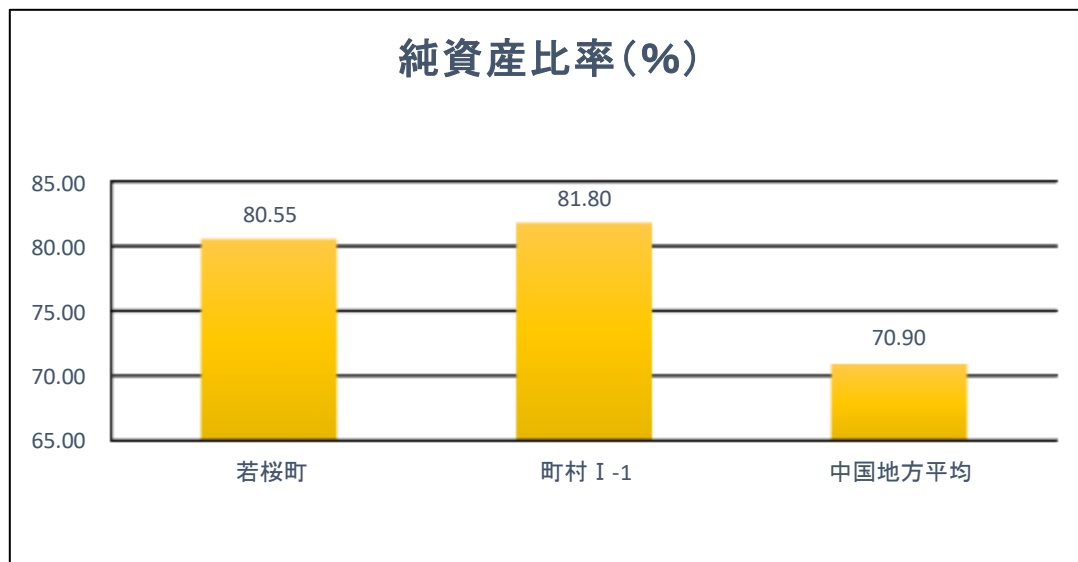
土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。若桜町においては平成29年度末時点で57.3%となっており、町村I-1の平均値と比較すると1.0%高く、また中国地方の平均値と比較すると0.7%低くなっています。

類似団体の平均値と比較すると、有形固定資産の老朽化は進行していますが、中国地方の平均値と比較すると老朽化は抑えられています。

しかし、有形固定資産減価償却率が50%を超えているということは、保有している建物や設備の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っていることを示します。今後の施設等の更新時期や更新費用について検討する時期が近付いていると言えます。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

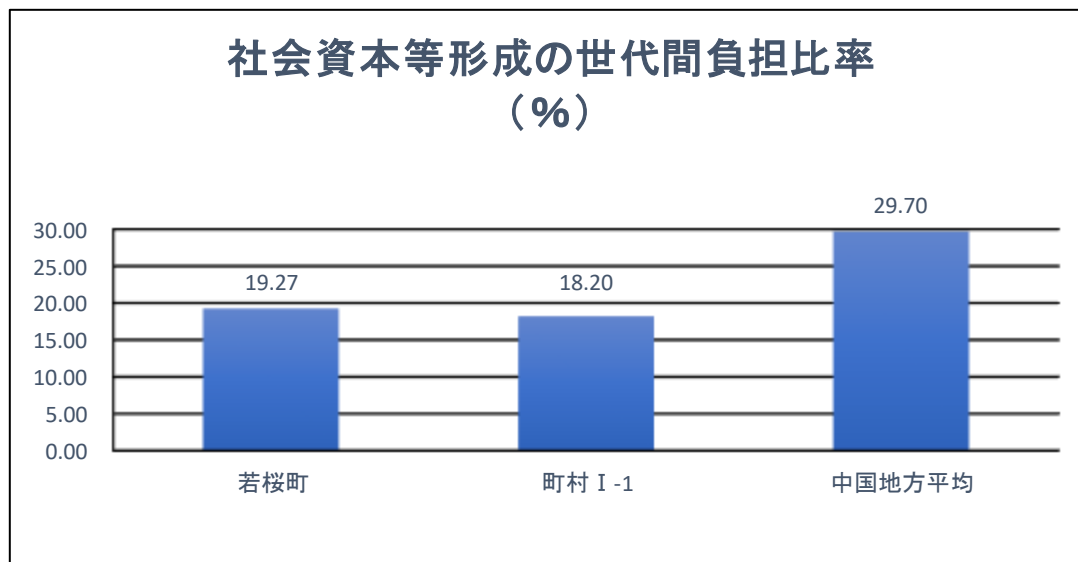


若桜町が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。若桜町においては平成 29 年度時点で 80.6%となっており、町村 I -1 の平均値と比較すると 1.2%低くなっていますが、中国地方の平均値と比較すると 9.7%高くなっています。

若桜町においては、類似団体の平均値と同水準ですが、中国地方の平均値と比較すると高い水準にあり、将来世代の負担を抑制できていると言えます。

## 2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【地方債/(有形固定資産＋無形固定資産)】



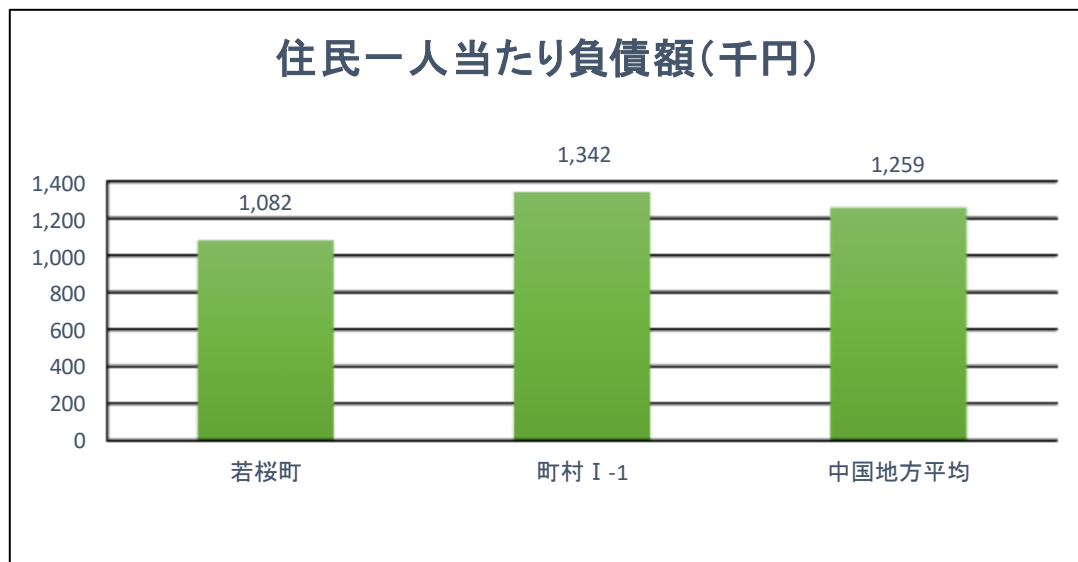
この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

若桜町の社会資本等形成の世代間負担比率は 19.3%であり、町村 I -1 の平均値と比較すると1.1%高くなっていますが、中国地方の平均値と比較すると10.4%低い数値となっております。

この数値が低いということは将来世代へ負担を先送りしている割合が低いことを表しており、若桜町においては将来世代のことも十分に考えられた資産形成が行われているといえます。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】



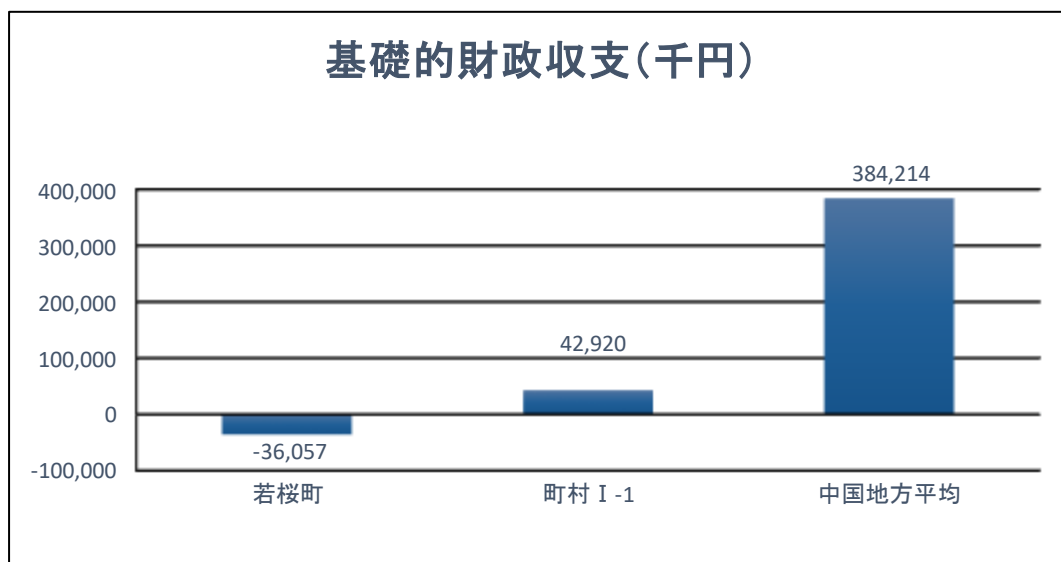
負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など  
と対比し、財政の健全性を検討する指標です。

若桜町においては平成 29 年度末時点で 1,082 千円となっており、町村 I -1 の平  
均額と比較すると 260 千円少なく、また中国地方の平均額と比較しても 177 千円少  
なくなっています。

若桜町では前述の②世代間公平性においても、将来世代の負担が抑えられてお  
り、また、住民一人当たりの資産額においても負担が抑えられているため、健全な財  
政運営が行われていると言えます。

## 2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支】



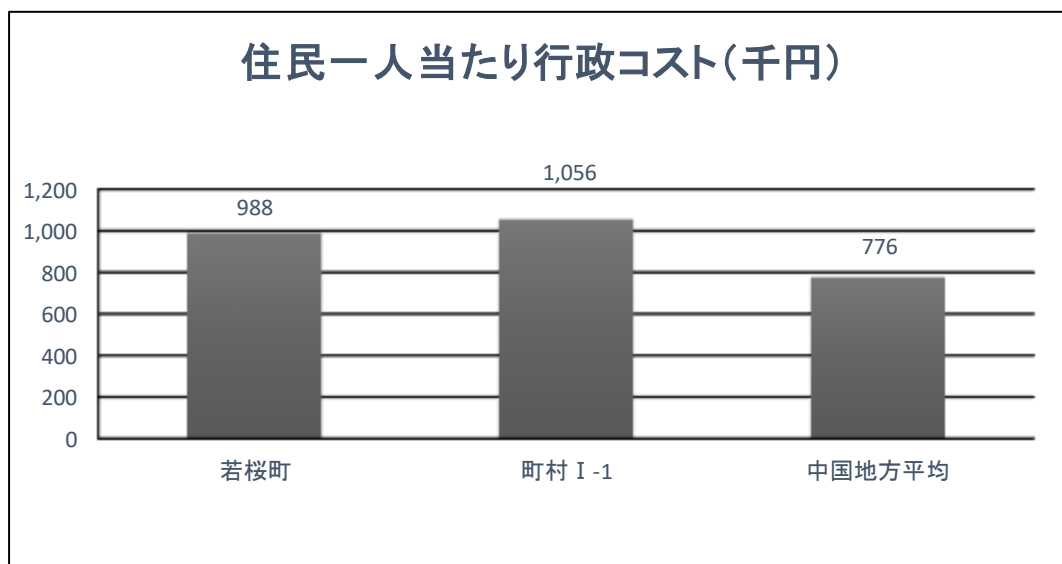
業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額で計算されます。若桜町においては 36,057 千円の赤字となっており、これは投資活動に係る支出を業務活動収支だけでは賄えず、起債による収入で賄っていることによります。

町村 I -1 の平均額、中国地方の平均額は共に黒字となっており、資産への投資を抑え、債務の償還に重点を置く傾向がみられます。

「有形固定資産減価償却率」で述べたように、資産の更新時期が迫っており、その財源を確保するためにも基礎的財政収支を黒字に保つことは必須と言えます。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】



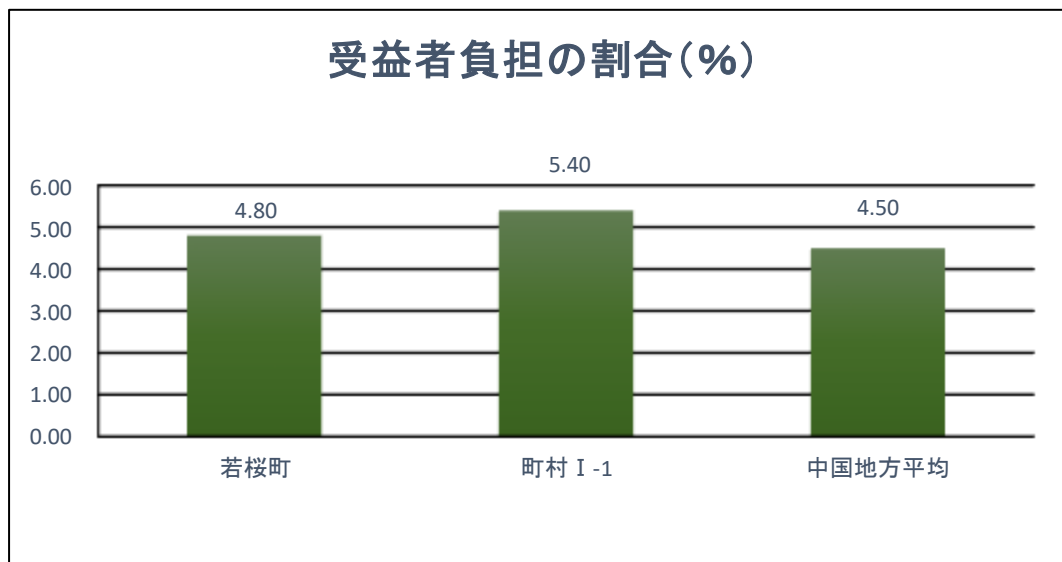
行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。若桜町において平成29年度は988千円となっており、町村I-1平均と比較すると68千円少なく、また中国地方平均と比較する212千円多くなっています。

類似団体の平均額と比較するとほぼ同水準ですが、中国地方の平均額と比較すると、高い水準になっています。

現在、高齢化が社会的な問題となっており、行政コストのうち社会保障給付に係る費用が増大する見込みにあります。これらの財源を確保するためにも、物件費等(維持補修費や外注費など)の効率化を検討することが重要だと言えます。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

若桜町においては 4.8%となっており、町村 I -1 平均と比較すると 0.6%低く、また中国地方平均と比較すると 0.3%高くなっております。

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

## (2) 経年比較

経年による若桜町の財務指標の傾向を分析し、報告します。

### 指標一覧

自治体名：若桜町  
会計：一般会計等

(単位：千円)

| 指標     |                               | 平成28年度  | 平成29年度   | 前年比 |        |
|--------|-------------------------------|---------|----------|-----|--------|
| 資産形成度  | 住民一人当たり資産額                    | 5,563   | 5,480    | ↓   | 83     |
|        | 歳入額対資産比率                      | 5.59年   | 5.45年    | ↓   | 0.14年  |
|        | 有形固定資産減価償却率                   | 57.3%   | 58.7%    | ↑   | 1.4%   |
| 世代間公平性 | 純資産比率                         | 80.6%   | 79.3%    | ↓   | 1.3%   |
|        | 社会資本等形成の世代間負担比率<br>(将来世代負担比率) | 19.3%   | 20.7%    | ↑   | 1.5%   |
| 持続可能性  | 住民一人当たり負債額                    | 1,082   | 1,135    | ↑   | 53     |
|        | 基礎的財政収支(プライマリーバランス)           | -36,057 | -128,441 | ↓   | 92,384 |
| 効率性    | 住民一人当たり行政コスト                  | 988     | 996      | ↑   | 8      |
| 自律性    | 受益者負担の割合                      | 4.8%    | 2.7%     | ↓   | 2.1%   |

#### ① 資産形成度

住民1人当たりの資産額は83千円減少し、有形固定資産減価償却率は1.4%増加しています。これは当年度の減価償却累計額の増加8.3億円によります。

また、歳入額対資産比率については0.14年減少しており、これは有形固定資産の老朽化が進行したことによる資産総額の減少が主な要因です。

#### ② 世代間公平性

純資産比率は1.3%減少しており、将来世代の負担する割合が増加したことを示します。これは、将来世代負担比率が1.5%増加していることから読み取れます。

純資産比率は資産の老朽化が進行すると減少する性質を持つ指標であり、当年度は老朽化の進行により、将来世代の負担が増加していると言えます。

将来世代負担比率は、財務活動が黒字(地方債残高の増加)により、増加しています。

③ 持続可能性

住民1人当たりの負債額が53千円増加し、基礎的財政収支も0.9億円収支が悪化しています。

業務活動収支は黒字を維持しているため、地方公共団体の提供する通常サービスに係る収支は問題ないと言えます。しかし、投資活動収支が前年度と同様に赤字であるため、住民1人当たりの負債額が増加しています。

また、基礎的財政収支は2年続けて赤字となっているため、黒字化への具体的な対策が必要になります。

④ 効率性

住民1人当たりの行政コストは8千円増加しています。行政サービスの提供に係る費用の総額である純行政コストは前年度と比較すると0.3億円増加しており、減少傾向にある人口と合わせて、住民1人当たりの行政コストに影響が表れています。

今後も、人口減少に伴い住民1人当たりの行政コストは増加することが予想されるため、効率的な行政運営の指標として、推移を確認することが必要です。

⑤ 自律性

受益者負担率は2.1%減少しています。この指標は人口別にも地域別にも相違が少なく4%~7%の間で推移します。

この数値が平均値と大きな開きが生じる場合、それぞれの使用料・手数料について、料金の実数を比較する必要があります。

#### 4.勘定科目解説

##### ●貸借対照表

| 勘定科目     | 内容説明                                      |
|----------|-------------------------------------------|
| 【資産の部】   |                                           |
| 固定資産     | 土地や建物などで1年を超えて利用する資産                      |
| 有形固定資産   | 固定資産のうち目に見える資産                            |
| 事業用資産    | インフラ資産及び物品以外の有形固定資産                       |
| 土地       | 庁舎、福祉施設、教育施設などの土地                         |
| 立木竹      | 地面から生えている立木と立竹                            |
| 建物       | 庁舎、福祉施設、教育施設など                            |
| 工作物      | プール、テニスコート、ごみ処理施設など                       |
| 船舶       | 水上を航行する乗り物                                |
| 浮標等      | 浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック                      |
| 航空機      | 人が乗って空を飛ぶことができる乗り物                        |
| その他      | 事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産                      |
| 建設仮勘定    | 建設中の事業用資産に支出した金額                          |
| インフラ資産   | 道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される      |
| 土地       | インフラ資産とされた施設などの底地                         |
| 建物       | インフラ資産とされた施設などの建物                         |
| 工作物      | 道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など                    |
| その他      | 上記外のインフラ資産                                |
| 建設仮勘定    | 建設中のインフラ資産に支出した金額                         |
| 物品       | 車両、物品、美術品                                 |
| 無形固定資産   | 物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など              |
| ソフトウェア   | 研究開発費に該当しないソフトウェア製作費                      |
| その他      | ソフトウェアを除く無形固定資産                           |
| 投資その他の資産 | 投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など |
| 投資及び出資金  | 有価証券、出資金など                                |
| 有価証券     | 株券、公債証券などの債権など                            |
| 出資金      | 公有財産として管理されている出資など                        |
| その他      | 有価証券、出資金を除く投資及び出資金                        |
| 投資損失引当金  | 投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金            |

| 勘定科目        | 内容説明                                               |
|-------------|----------------------------------------------------|
| 長期延滞債権      | 滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)           |
| 長期貸付金       | 貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外                               |
| 基金          | 流動資産に区分される基金以外の基金                                  |
| 減債基金        | 地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外                      |
| その他         | 減債基金及び財政調整基金以外の基金                                  |
| 徴収不能引当金     | 投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金                    |
| 流動資産        | 資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの                          |
| 現金預金        | 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物                             |
| 未収金         | 現年度に調定し現年度に収入未済のもの                                 |
| 短期貸付金       | 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの                             |
| 基金          | 財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの                        |
| 財政調整基金      | 財政の健全な運営のための積立金                                    |
| 減債基金        | 地方債の償還のための積立金                                      |
| 棚卸資産        | 売却を目的として保有している資産                                   |
| その他         | 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産                                 |
| 徴収不能引当金     | 未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額                           |
| 【負債の部】      |                                                    |
| 固定負債        | 支払期限が1年を超えて到来する負債                                  |
| 地方債等        | 地方債のうち償還予定が1年超のもの                                  |
| 長期末払金       | 債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの  |
| 退職手当引当金     | 年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額 |
| 損失補償等引当金    | 第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額           |
| その他         | 上記以外の固定負債                                          |
| 流動負債        | 支払期限が1年以内に到来する金額                                   |
| 1年内償還予定地方債等 | 地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの                              |
| 未払金         | 支払義務が確定している金額                                      |
| 未払費用        | 支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額                  |
| 前受金         | 代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額                  |
| 前受収益        | 未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額                         |
| 賞与等引当金      | 翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額                     |

| 勘定科目     | 内容説明                                                              |
|----------|-------------------------------------------------------------------|
| 預り金      | 第三者からの預り金                                                         |
| その他      | 上記以外の流動負債                                                         |
| 【純資産の部】  |                                                                   |
| 固定資産等形成分 | 資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後) |
| 余剰分(不足分) | 自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有                                   |

## ●行政コスト計算書

| 勘定科目        | 内容説明                           |
|-------------|--------------------------------|
| 経常費用        | 毎会計年度、経常的に発生する費用               |
| 業務費用        | 人件費、物件費等、その他の業務費用              |
| 人件費         | 職員給料などの人にかかる費用                 |
| 職員給与費       | 職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用     |
| 賞与等引当金繰入額   | 賞与等引当金の当該年度発生額                 |
| 退職手当引当金繰入額  | 退職手当引当金の当該年度発生額                |
| その他         | 上記外の人件費                        |
| 物件費等        | 物件費、維持補償費、減価償却費など              |
| 物件費         | 職員旅費、委託料、消耗品費など                |
| 維持補修費       | 資産の機能維持のために必要な修繕費など            |
| 減価償却費       | 使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額            |
| その他         | 上記以外の物件費など                     |
| その他の業務費用    | 支払利息、徴収不能引当金繰入額など              |
| 支払利息        | 地方債等にかかる利息負担金額                 |
| 徴収不能引当金繰入額  | 徴収不能引当金の当該年度発生額                |
| その他         | 上記以外の業務費用                      |
| 移転費用        | 経常的に発生する非対価性の支出                |
| 補助金等        | 政策目的による補助金など                   |
| 社会保障給付      | 社会保障給付としての扶助費など                |
| 他会計への繰出金    | 他会計への繰出金                       |
| その他         | 上記以外の移転費用                      |
| 経常収益        | 毎会計年度、経常的に発生する収益               |
| 使用料及び手数料    | 使用料、手数料の形で徴収する金銭               |
| その他         | 上記以外の経常収益                      |
| 純経常行政コスト    | 毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用) |
| 臨時損失        | 臨時に発生する費用                      |
| 災害復旧事業費     | 災害復旧にかかる費用                     |
| 資産除売却損      | 資産を売却して損失が発生した場合の金額            |
| 投資損失引当金繰入額  | 投資損失引当金の当該年度発生額                |
| 損失補償等引当金繰入額 | 損失補償費引当金の当該年度発生額               |
| その他         | 上記以外の臨時損失                      |
| 臨時利益        | 臨時に発生する利益                      |

| 勘定科目   | 内容説明                     |
|--------|--------------------------|
| 資産売却益  | 資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額 |
| その他    | 上記以外の臨時収益                |
| 純行政コスト | 純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益       |

## ●純資産変動計算書

| 勘定科目           | 内容説明                                                                                  |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 前年度末純資産残高      | 前年度末の純資産の残高                                                                           |
| 純行政コスト(△)      | 行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置                                                              |
| 財源             | 純資産の財源をどのように調達したかの分類                                                                  |
| 税収等            | 地方税、地方交付税及び地方譲与税など                                                                    |
| 国県等補助金         | 国庫支出金及び都道府県支出金など                                                                      |
| 本年度差額          | 前年度純資産残高－純行政コスト+財源                                                                    |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲                                                        |
| 有形固定資産等の増加     | 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額                            |
| 有形固定資産等の減少     | 有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額 |
| 貸付金・基金等の増加     | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額                                          |
| 貸付金・基金等の減少     | 貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額                                          |
| 資産評価差額         | 有価証券などの評価差額                                                                           |
| 無償所管換等         | 無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額                                                                 |
| その他            | 上記以外の純資産及びその他内部構成の変動                                                                  |
| 本年度純資産変動額      | 「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額                                                    |
| 本年度末純資産残高      | 「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額                                                        |

## ●資金収支計算書

| 勘定科目       | 内容説明                            |
|------------|---------------------------------|
| 業務支出       | 自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの          |
| 業務費用支出     | 人件費、物件費、支払利息などの支出               |
| 人件費支出      | 議員歳費、職員給料、退職金などの支出              |
| 物件費等支出     | 物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出            |
| 支払利息支出     | 地方債などに係る支払利息の支出                 |
| その他の支出     | 上記以外の業務費用支出                     |
| 移転費用支出     | 経常的に発生する非対価性の支出                 |
| 補助金等支出     | 各種団体への補助金などに係る支出                |
| 社会保障給付支出   | 生活保護費などの社会的給付に係る支出              |
| 他会計への繰出支出  | 他の会計への繰出に係る支出                   |
| その他の支出     | 上記以外の移転支出                       |
| 業務収入       | 町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの            |
| 税収等収入      | 住民税や固定資産税などの収入                  |
| 国県等補助金収入   | 国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入     |
| 使用料及び手数料収入 | 使用料及び手数料の収入                     |
| その他の収入     | 上記以外の業務収入                       |
| 臨時支出       | 災害復旧事業費などの支出                    |
| 災害復旧事業費支出  | 災害復旧事業費に係る支出                    |
| その他の支出     | 災害復旧事業費以外の臨時支出                  |
| 臨時収入       | 臨時にあった収入                        |
| 業務活動収支     | (「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」) |
| 【投資活動収支】   |                                 |
| 投資活動支出     | 投資活動に係る支出                       |
| 公共施設等整備費支出 | 有形固定資産等形成に係る支出                  |
| 基金積立金支出    | 基金積立に係る支出                       |
| 投資及び出資金支出  | 投資及び出資金に係る支出                    |
| 貸付金支出      | 貸付金に係る支出                        |
| その他の支出     | 上記以外の投資活動支出                     |
| 投資活動収入     | 投資活動に係る収入                       |

| 勘定科目      | 内容説明                       |
|-----------|----------------------------|
| 国県等補助金収入  | 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入 |
| 基金取崩収入    | 基金取崩による収入                  |
| 貸付金元金回収収入 | 貸付金に係る元金回収収入               |
| 資産売却収入    | 資産売却による収入                  |
| その他の収入    | 上記以外の投資活動収入                |
| 投資活動収支    | 「投資活動収入」－「投資活動支出」          |
| 【財務活動収支】  |                            |
| 財務活動支出    | 地方債償還に係る支出など               |
| 地方債等償還支出  | 地方債に係る元本償還の支出              |
| その他の支出    | 地方債償還支出以外の財務活動支出           |
| 財務活動収入    | 地方債発行による収入など               |
| 地方債等発行収入  | 地方債発行による収入                 |
| その他の収入    | 地方債発行収入以外の財務活動収入           |
| 財務活動収支    | 「財務活動収入」－「財務活動支出」          |
| 本年度資金収支額  | 「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」 |
| 前年度末資金残高  | 前年度末の資金残高                  |
| 本年度末資金残高  | 「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」      |

|             |                            |
|-------------|----------------------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 前年度の歳計外現金残高                |
| 本年度歳計外現金増減額 | 本年度の歳計外現金の増減額              |
| 本年度歳計外現金残高  | 「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」 |
| 本年度現預金残高    | 「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」     |